

平成 31 年度社会経済活動の維持に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金  
公募説明会資料（二次募集 追加資料）

令和元年 7 月  
一般社団法人都市ガス振興センター

公募説明会資料については「平成 31 年度社会経済活動の維持に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金 公募説明会資料」を準用します。二次募集にあたり、以下の内容を適宜読み替えて運用いたします。

1. 事業の実施スケジュール

- ① 7 月 1 8 日～7 月 1 9 日：公募説明会開催（東京、大阪）
- ② 7 月 1 8 日：公募開始
- ③ 補助金交付申請書類提出（公募開始後）
- ④ 8 月 3 0 日：公募締切り（消印有効）
- ⑤ 補助金交付審査
- ⑥ 9 月中旬頃：補助金交付決定
- ⑦ 9 月下旬頃：補助事業者向け事務通知説明会実施
- ⑧ 中間報告
- ⑨ 実績報告書提出  
（事業完了後 3 0 日以内又は令和 2 年 2 月 2 8 日のいずれか早い日まで）
- ⑩ 補助金確定検査（工事施工状況等について必要に応じて現地調査を実施）
- ⑪ 補助金交付（確定検査後）
- ⑫ 燃料使用量等データ報告  
（効果確認のため事業完了後 1 年間の燃料使用量等のデータ提出が必要）

2. 複数年度事業の取扱い

(1) 申請、交付形態

- ① 下記のいずれかに該当する場合には、複数年度事業であっても、2 年度を上限に補助金を申請することを妨げるものではありません。
  - 1) 新築の建物に設備を導入する場合で、工程上、単年度での実施が困難な場合。
  - 2) 事業規模が大きく、単年度での実施が困難な場合  
（コージェネレーションの単機容量が 1,000kW 以上に限る）。
- ② 補助事業に要する経費（設計費、既存設備撤去費、新規設備機器費、新規設備設置工事費、敷地内ガス管敷設費）のうち、初年度は、設計費のみの申請は不可とします。
- ③ 初年度に申請する補助金額は、全体の補助金額の「20%以上」となるよう申請して下さい。
- ④ 今年度の交付決定は、次年度以降の補助を保証するものではありません。
- ⑤ 費用対効果（コージェネレーションの発電出力当たりの補助金対象経費[千円/kW]）は、設備の導入を完了させるまでに必要な経費の計画値を以って計算して下さい。

以上